

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月29日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530202

研究課題名（和文）80年代以降の家計行動及び世帯構造についての実証研究—マイクロデータを
用いた分析研究課題名（英文）Changes in the economic factors related to the households' lifetime
income in the two lost decades: Evidence from Japanese Micro Data

研究代表者

村田 啓子（MURATA KEIKO）

首都大学東京 社会科学部 教授

研究者番号：90526443

研究成果の概要（和文）：本研究では、バブル崩壊後の低成長や少子・高齢化等の世帯構造の変化を踏まえ、1980年代半ば以降に生じた我が国家計の生涯所得をめぐる環境変化を捉えるため、マイクロデータを活用した定量的な分析を行う。具体的には、日本的雇用慣行（年功賃金と終身雇用）の変化の有無、家計の退職一時金受領額、期待額及びそれらの規定要因、近年における若年失業率の変動を踏まえ、新卒時の景況が個々人のその後の就業状態に及ぼす効果、さらに、遺産・相続についてその実態及び世代間移転と資産格差の関係を検証した。

研究成果の概要（英文）：Employing micro data since the 1980's, this research has investigated various economic factors related to the lifetime income of Japanese households. First, the key elements of the Japanese employment system, namely the seniority-based wage and lifetime employment patterns, are eroding and that the traditional employment system has begun to unravel. Second, the amount of the lump-sum retirement allowances is an increasing function of the firm size and the length of worker's service, and that is consistent with the households' expectation. The obtained estimates are stable during the estimation periods. Third, the first job status at her graduation year, which is affected by macroeconomic conditions at the time, matters significantly her future job status. The effect gradually declines over the years and effectively disappears around ten years. The effect would also disappear if she can secure regular employment within a reasonable time after graduation. Fourth, higher income households are likely to receive larger asset transfers. However, the contribution of intergenerational transfers to asset inequality appears to be quantitatively limited when measuring financial strength in terms of households' life cycle wealth.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：経済統計学

科研費の分科・細目：

キーワード：日本的雇用慣行、年功賃金、終身雇用、生涯所得、初職、若年労働市場、遺産・相続、資産格差、退職一時金、日本

1. 研究開始当初の背景

少子・高齢化の急速な進展、晩婚・非婚化等を背景に、日本の人口・世帯構造は急激に変化している。バブル崩壊後失業率も上昇し、特に若年労働者の失業率の上昇・変動は大幅なものとなりつつある。こうした状況下、日本経済の今後をマクロ的に展望するためには、単なるマクロ係数の延長を超えた、多様なミクロ主体の行動の人口構造を反映した加重和という視点が不可欠である。しかしながら、日本ではミクロ・データ活用環境の整備の遅れもあり、個別世帯の家計行動（ミクロ・データ）を包括しマクロに統合できるような形での分析は極めて少ない。

家計の消費行動の決定要因として重要な生涯所得に関連して、先行研究では、

(1) バブル崩壊後も日本的雇用慣行は維持されている、(2) 新卒時の就業状況は当該時点のマクロ経済環境（景況）の影響を受け、かつ当該個人のその後の就業状況にも影響するという結果が得られていたが、その効果がどの程度持続するか等は未だ明らかにされていない、(3) 生涯所得の一定割合を占める退職一時金についてはその実態を含め家計側からの視点による分析はほとんど行われていない、(4) 遺産が世代間格差にどのような効果を持つかの計量的分析もほとんど行われていなかった。また、(1)(2)の先行研究の多くは2000年代初までのデータを対象とした分析であり、より最近のデータによる検証が期待される。

本研究ではこのような状況を踏まえ、より最新の個票データを活用しかつ分析手法についても改善を試みることでこれら課題に取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究では、日本においてバブル生成前の1980年代半ば以降に生じた家計の消費行動に影響を与える要因として生涯所得の環境変化を捉えるため、マイクロデータを活用した分析を行う。具体的には、

(1) 日本的雇用慣行（年功賃金や終身雇用）は維持されているか、

(2) 新卒時のマクロ的経済環境（景況）が当該個人の新卒時及びその後の就業状況にもたらす効果の有無、その持続性とリバーシビリティ、

(3) 遺産・相続の世代間移転と資産格差、
(4) 家計側からみた退職一時金の実態とその規定要因、及びそれらの近年における変化の有無

について考察する。

3. 研究の方法

各種マイクロデータを用いて実証的な検証

を行う。

(1) 日本的雇用慣行については、いわゆる「失われた20年」における日本的雇用慣行を分析した先行研究でも、年功賃金や終身雇用に大きな変化は見出されていない。そこで、総務省「賃金構造基本統計」の最新時点までの20年に亘るデータ（1989-2008年）の個票を用いて、日本的雇用慣行のコアとなる労働者、すなわち学校卒業後同一企業に継続して勤務する男性常用労働者（いわゆる「終身雇用者」）を対象に、日本的雇用慣行の2つの特徴である年功賃金と長期雇用双方について4つの指標を計測することによりその変化の有無を検証する。

まず、実証分析に先立ち、企業特殊的な人的資本を仮定した簡単な理論モデルを構築し、人口構造の変化（人口成長率の低下）と生産性上昇率の鈍化を考慮した場合、繰り返しゲーム下では年功賃金と終身雇用という労使間のコミットメントの結果に変化が起り得ることを提示する。

続いて、先に述べた個票を用いて、①当該期間における年功賃金（賃金プロファイル）の変化の有無を、賃金プロファイル及び年齢階級別の賃金のカーネル密度分布により学歴別・規模別に検証、②各企業の雇用者に占める終身雇用者比率及び終身雇用者の5年残存率（retention rate）を年齢別かつ学歴別・規模別に検討した。

(2) 極めて低位安定していた我が国の失業率は90年代半ば以降上昇し、かつ景況により変動がみられるようになった。特に若年失業率の上昇及び変動は大幅なものとなっている。欧米を対象とした先行研究によれば、新卒時の就業状況は当時のマクロ経済の状況（景況）の影響を受け、またその年のみならずしばらくの期間にわたり当該個人の就業状況に影響するとの結果が出ている。日本においては世代効果の視点から検証した分析があるが、マイクロデータを用いて個々の個人の影響を検証したものはほとんどなく例外としてA. Kondo “Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan” (JJIE 2007)があるにすぎない。

そこで、新卒時の個々人の就業状況が将来の就業状況にどの程度影響するか（「初職効果」）について、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の個票を用い①新卒時点のマクロ経済変数を考慮したBivariate Probit Modelにより推計するほか、②卒業後の経過年数によるその効果の持続性、及び③新卒時には正規雇用に就けなくても、卒業後数年の間に正規雇用に就けた場合にその後

の就業状況への効果（初職効果のリバーシビリティ）を検証した。

分析にあたっては、同調査から得られる情報を最大限に活用し、個人について新卒後初めて就いた仕事に加え、新卒時から最近時点に至る毎年の就業履歴データを構築した。これにより、単に初職効果を検出するに止まらず、初職効果が卒業年以降減衰していく経時的パターンや、初職効果がその後数年の就業経路に依存しているか否か（リバーシビリティ）についての検討も可能となるためである。前者は日本を対象とした先行研究では行われておらず、後者も筆者の知る限り先行研究では未だ分析されていない。

（3）遺産・相続については、そもそも既存の統計では分析対象とし得る情報が極めて限られていることを踏まえ、筆者が特別研究員となっていた内閣府経済社会総合研究所において実施された、全国から無作為抽出した4000世帯を対象とした独自のアンケート調査において、遺産・相続について分析に必要な質問を行った。

得られたデータをもとに、既に受領した遺産・相続額の実態とその規定要因、家計（本人）が期待する遺産・相続額を明らかにするとともに、世代間移転が世帯間の資産格差にどのような影響を与えるかを定量的に評価した。具体的には、資産移転の受取額（遺産・相続受給額）と受取世帯の経済力との関係を、他の様々な世帯属性をコントロールした上で推定した。この際に、推定結果が計量手法の選択に依存しないことを確認するために、トービット、区間回帰、順序プロビットの三つの手法を用いた。

（4）日本の勤労者世帯の家計の生涯所得を考える場合、多額に上る退職一時金の存在は無視できない。にもかかわらず、退職一時金の受領実態は家計経済の研究における分析対象とはされて来なかった。得られる既存の統計もそのほとんどが事業所側を対象とした、かつ定年退職者中心の情報であり、家計ないし労働者に尋ねた情報はほぼ存在しない。そこで、まず（3）で述べたアンケート調査で退職一時金に関する質問項目（既に受け取った退職一時金の金額、今後期待する受領額等）も尋ねた。

それらのデータを用い、家計が受領する退職一時金の実態及びその規定要因について順序プロビットによる推計を行ったほか、個人属性別の退職一時金受取額を計算し、家計による退職一時金の期待形成との比較を行った。推定される係数について時系列的な変化が見られるかも併せて検討した。

4. 研究成果

（1）経済環境の変化と日本的雇用慣行

本研究の結果は、先行研究と異なり、年功賃金と終身雇用という二つの雇用慣行の変化が同時に始まっていることを示唆するものであった。年功賃金については、新卒採用後同一企業に継続勤務する労働者の賃金プロファイルの傾きは1990年代を通じて徐々に緩やかになり、特に直近年（2007-2008年）においては40歳代以降では賃金がほとんど上昇しなくなっていることが分かった（例：図1）。

賃金の平坦化だけでは、雇用保蔵や不況による出向者の減少等により企業内の中高年労働者の質の分布が変化したこと起因する可能性が残される。そこで、日本的雇用慣行のコアとなる大卒男性終身雇用者を対象に賃金のカーネル密度分布を年齢階級別にみると、1989-1990年及び1999-2000年には、年齢や勤続年数の上昇に伴う賃金の上昇を反映して、賃金の分布が年齢階級の上昇に従って右方にシフトしている。しかし、2007-2008年には45-49歳から50-54歳にかけて賃金分布の右方シフトがほとんどみられなくなっているほか、この二つの年齢階級間で分布の形状もほとんど変わっていないことが分かった（例：図2①②）。これらのことから、中高年層における賃金プロファイルの平坦化は、労働者の質の変化によって賃金分布の形状が大きく変化したことによるのではなく、40歳代から50歳代にかけて賃金が年齢とともに上昇しなくなったこと起因することが確認できた。一方、年齢別の終身雇用者比率及び終身雇用残存率ともに2000年以降大卒若年層で明確な低下傾向が見られるものの、中高年層では低下傾向は見られない。これら結果は、理論モデルで示された、人口成長率と生産性上昇率が低下すると若い世代から終身雇用を離脱し始めるという結果と整合的である。

低成長と高齢化の下で年功賃金を続けることは難しい。同じ企業で働き続けても賃金上昇が期待できなければ、若年労働者は、より良い条件の職に就くべく現職を離れる選択をする可能性が高まるだろう。他方、中高年労働者は、転職先を見つけることが容易でないため、賃金低下を受け入れても現在の職に留まる選択をすると考えられる。

図1 賃金プロファイルの変化（大企業大卒）

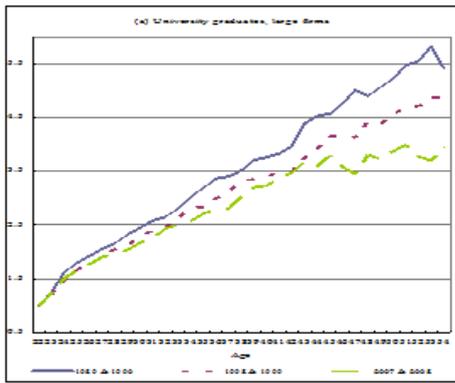
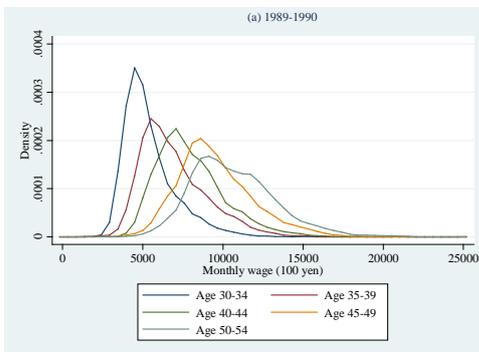
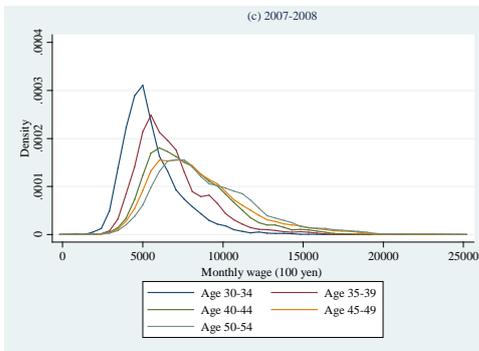


図2 賃金のカーネル密度分布

① 1989-1990年



② 2007-2008年



(2) 新卒時の景況がその後の就業状態に及ぼす影響

本研究の結果、まず、新卒時に常勤職で雇用されたか否かの履歴は、その後の個人の就業状態に有意に影響するという先行研究同様の結果（初職効果の存在）が新たな、かつより最新のデータによっても確認できた。

また、初職の影響は、当初2-3年間が最も大きく、その後次第に減衰しやがて消滅する形になった。こうした形で検出される初職効果は、個人の卒業後数年の就業経路に依存しており、新卒時に常勤職に就けなかったとし

ても、卒業後2-3年のうちに常勤職を見つけることができれば、その後は新卒時に常勤職に就いた人とかわらない就業状態の経路を辿れていることが分かった。

以上の結果は、結婚や子育て等の理由により常勤職への定着性が小さい女性の場合でも、新卒時に常勤職に就く機会を逃がし、その状態が一定期間続いてしまうと、後々の人生において安定的な職業に就く機会が相当程度損なわれることを意味している。景気後退期、とりわけ「就職氷河期」のような長期の就職難に遭遇し、就職活動で不利益を被った世代に対しては、新卒時から数年が経過した後でも望ましい就業への再挑戦が可能となるような何らかの政策措置（環境整備）が検討されるべきだろう。

(3) 我が国世帯における世代間移転と資産格差

本研究の結果、遺産・相続はその多くが親の死亡により生じており、受領者側の職業（自営業か否か）や学歴により受領金額が異なることが分かった。

また、トービット、区間回帰、順序プロビットのいずれの手法を用いても、世帯の経済力を世帯主の年間収入で測る場合、裕福な世帯ほど親からより多くの資産移転を受けており、世代間移転によって格差が拡大する恐れがある。

一方、世帯の経済力をライフサイクル資産額（世帯の保有資産額と資産移転額の差）で測ると、格差拡大の量的な効果は限定的であることが示唆された。

(4) 退職一時金の実態とその規定要因及び家計の退職一時金期待とその変化

本研究の結果、退職一時金の受領経験データで行った回帰からは、退職一時金受領額は企業規模や勤続年数の増加関数であり、特に勤続年数効果は勤続20-30年を超えると非線形に高まること、他方、退職一時金月収比の学歴格差は、中卒とその他の間に溝があるものの、高卒と大卒とでは差がないこと等がわかった。また、えられた学歴別、企業規模別、勤続年数別のパターンは時系列的にも安定的であった。

退職一時金受領期待の分析では、標本数が受領経験の回帰に比べ少ないため係数の有意性は低いものの、個別説明変数の符号は受領経験の結果と概ね一致しており、退職一時金への期待は概ね過去の受領実態を反映したものとなっていることが分かった。また、（月収比でみた）退職一時金期待に世代差はないという結果となった。

(5) まとめ

以上の4つに大別される研究成果は、我が国の家計の生涯所得がその構成項目によっては変化しており、その程度は世代(生まれ年)や学歴等により異なることを示唆している。これら変化が消費をはじめとする家計行動にどのような効果を及ぼすかが次の検討課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① J. Hamaaki, M. Hori and S. Maeda, K. Murata, “Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades,” *The Industrial and Labor Relations Review (forthcoming)*, 査読有, 2012
- ② 村田啓子、濱秋純哉、堀雅博「退職一時金の実態と決定要因：アンケート個票を用いた実証分析」『経営と制度』首都大学東京、査読有、第11号、2013.
- ③ 堀雅博、濱秋純哉、前田佐恵子、村田啓子 「低成長と日本的雇用慣行——年功賃金と終身雇用の補完性を巡って」『日本労働研究雑誌』、査読無、2011年6月号 (No. 611).
- ④ Junya Hamaaki, Masahiro Hori and Keiko Murata, “Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from New Survey Data” ESRI ディスカッションペーパー No. 284, 内閣府経済社会総合研究所, 査読無, 2011.
- ⑤ J. Hamaaki, M. Hori and S. Maeda, K. Murata, “How Does the First Job Matter for an Individual’s Career Life in Japan?” ディスカッションペーパー No. 516, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、査読無, 2011.
- ⑥ 濱秋純哉、堀雅博、前田佐恵子、村田啓子 「『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の概要」 『経済分析』第184号、査読無, 2011年 pp. 143-167。

[学会発表] (計3件)

- ① 濱秋純哉、堀雅博、村田啓子 ” Intergenerational Transfers and Asset Inequality in Japan: Empirical Evidence from a New Survey Data” 日本経済学会春季大会、2011年5月21日、熊本学園大学
- ② 濱秋純哉、堀雅博、前田佐恵子、村田啓子 “The Japanese Employment System is

Degenerating?” 日本経済学会春季大会、2010年6月6日、千葉大学

- ③ 濱秋純哉、堀雅博、前田佐恵子、村田啓子 「新卒時就職活動の失敗は挽回可能か?家計研パネルの個票を用いた女性就業の実証分析」日本経済学会春季大会、2010年6月5日、千葉大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 啓子 (MURATA KEIKO)

首都大学東京・大学院社会科学部研究科・教授

研究者番号：90526443